

# 1 雇用動向 入職率が3年連続で離職率を上回る ——厚労省調査

厚生労働省は8月24日、平成27年（2015年）の「雇用動向調査」の結果を発表した。それによれば、近年の好景気を背景として、2015年1年間の入職率は16.3%、離職率は15.0%で、3年連続の入職超過となっていることが明らかとなった。

調査は、全国の主要産業の事業所における入職者数・離職者数、離職理由などの状況を明かにするために定期的な実施。5人以上の常用労働者を雇用する事業所と、2015年中に同事業所に入職（離職）した常用労働者から無作為に抽出した入職者（離職者）を対象に、上半期と下半期の年2回に分けて実施している。今回の結果は、この2回の調査結果を合算し年計として取りまとめたもの。上半期1万157事業所と下半期9,845事業所及び、入職者7万907人、離職者7万9,081人の有効回答を集計している。



## 入職超過率1.3ポイントは過去最大だった前年に次ぐ超過幅

2015年1年間の入職者数は7,749.2千人（年初の常用労働者数に対する割合16.3%）、離職者は7,131.5千人（同15.0%）となっており、差引617.7千人の増加となった（事業所の新設や閉鎖等に伴う労働者数の増減を除く）。

就業形態別に見ると、一般労働者は、入職者数4,466.6千人（年初の一般労働者数に対する割合12.4%）、離職者数4,277.3千人（同11.8%）で、

差引189.3千人の増加となった。一方、パートタイム労働者は、入職者数3,282.6千人（年初のパートタイム労働者数に対する割合29.0%）、離職者数2,854.3千人（同25.2%）で、差引428.3千人の増加となっている。

年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率の推移について見ると、2015年1年間における入職率は16.3%（前年17.3%）、離職率は15.0%（前年15.5%）となっており、3年連続の入職超過となった。前年と比べると、入職率が1.0ポイント、離職率が0.5ポイント低下した。入職超過率（入職率から離職率を引いたもの）は1.3ポイントと縮小したものの、比較可能な2004年以降、最も大きかった2014年の1.8ポイントに次ぐ超過幅となっている。

性別に見ると、男性の入職率が13.5%（前年14.0%）、離職率が13.0%（同13.2%）である一方、女性の入職率が20.0%（同21.6%）、離職率が17.7%（同18.5%）となっている。前年と比べると、男性、女性いずれも入職率、離職率ともに低下した。

就業形態別に見ると、一般労働者の入職率が12.4%（前年13.0%）、離職

率が11.8%（同12.2%）である一方で、パートタイム労働者の入職率が29.0%（同29.9%）、離職率が25.2%（同25.1%）となっており、いずれも入職超過となっている。

前年と比べると、一般労働者は入職率、離職率ともに低下した。パートタイム労働者は、入職率が低下している一方で、離職率は横ばいだった。

## 雇用期間の定めのない一般労働者の入職者数が前年より213.4千人増加

入職者数・離職者数を雇用形態別（雇用期間の有無）、就業形態別に見ると、入職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が3,187.5千人で、前年2,974.1千人に比べて213.4千人増加した。パートタイム労働者は1,523.0千人で、前年1,687.9千人に比べて164.9千人減少している。「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が1,279.1千人で、前年1,478.6千人に比べて199.5千人減少し、パートタイム労働者も1,759.7千人で、前年1,837.8千人に比べて78.1千人減少している。

一方、離職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が3,076.3

表 雇用形態、就業形態別移動状況（男女計）

（単位：千人）

区分	計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり			
		計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者	
平成27年	入職者数	7,749.2	4,710.4	3,187.5	1,523.0	3,038.8	1,279.1	1,759.7
	離職者数	7,131.5	4,095.1	3,076.3	1,018.8	3,036.5	1,201.0	1,835.5
平成26年	入職者数	7,978.5	4,662.0	2,974.1	1,687.9	3,316.4	1,478.6	1,837.8
	離職者数	7,133.5	4,004.1	2,906.3	1,097.7	3,129.4	1,260.2	1,869.2
前年差	入職者数	-229.3	48.4	213.4	-164.9	-277.6	-199.5	-78.1
	離職者数	-2.0	91.0	170.0	-78.9	-92.9	-59.2	-33.7

千人で、前年2,906.3千人に比べて170.0千人増加し、パートタイム労働者は1,018.8千人で、前年1,097.7千人に比べて78.9千人減少している。

「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が1,201.0千人で、前年1,260.2千人に比べて59.2千人減少し、パートタイム労働者も1,835.5千人で、前年1,869.2千人に比べて33.7千人減少している(表)。

前年と比較すると、全体として入職者数は減少しているものの、男女ともに「雇用期間の定めなし」の一般労働者の入職者数は増加(男女計213.4千人、男性86.2千人、女性127.1千人)している。

### 転職入職率、未就業入職率とも女性の低下幅が大きい

入職者数を職歴別に見ると、転職入職者数は5,028.1千人、入職前の1年間に就業経験のない未就業入職者数が2,721.1千人となっている。未就業入職者数のうち、新規学卒者は1,249.9千人だった。

転職入職率(常用労働者数に対する転職入職者数の割合)は10.6%、未就業入職率(常用労働者数に対する未就業入職者数の割合)は5.7%で、それぞれ前年に比べ0.3%、0.7%低下している。

男女別に見ると、男性は転職入職者数が2,437.3千人、未就業入職者数が1,209.0千人、未就業入職者数のうち新規学卒者は624.0千人となっている。転職入職率は9.0%(前年9.2%)、未就業入職率は4.5%(同4.8%)で、それぞれ前年に比べて0.2%、0.3%低下した。一方、女性は、転職入職者数が2,590.8千人、未就業入職者数が1,512.1千人、未就業入職者数のうち新規学卒者は625.9千人となっている。

転職入職率は12.7%(前年13.2%)、未就業入職率は7.4%(同8.5%)で、それぞれ前年に比べて0.5%、1.1%低下している。転職入職率、未就業入職率ともに低下幅は女性のほうが大きい。

### 転職入職者の賃金は2年連続で「増加」が「減少」より多い

転職入職者が前職を辞めた理由を見ると、男性では「その他の理由(出向等を含む)」(26.8%)を除くと、「定年・契約期間の満了」が15.0%と最も高く、次いで「給料等収入が少なかった」が10.5%、「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」が10.5%などとなっている。女性では、「その他の理由(出向等を含む)」(24.6%)を除くと、「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」が13.8%と最も高く、次いで「職場の人間関係が好ましくなかった」が12.2%などとなっている。

転職入職者の賃金変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は35.6%(前年36.6%)、「減少」した割合は33.4%(同31.6%)、「変わらない」の割合は28.6%(同29.5%)となっている。前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差を見ると、「増加」が「減少」を2.2%上回っており、前年に引き続き、「増加」が「減少」を上回った。

「増加」のうち「1割以上の増加」は25.1%(前年23.9%)、「減少」のうち「1割以上の減少」は23.8%(同24.3%)となっている。前年と比べると、「1割以上の増加」とした割合は1.2%上昇し、「1割以上の減少」とした割合は0.5%低下した。

### 個人的理由の離職率 男性8.7%、女性13.8%

2015年1年間の離職率を離職理由

別に見ると、「個人的理由」(「結婚」「出産・育児」「介護・看護」「その他の個人的理由」の合計)によるものは10.9%(前年10.8%)で、前年と比べると、0.1%上昇した。一方、「事業所側の理由」(「経営上の都合」「出向」「出向元への復帰」の合計)によるものは1.1%(同1.1%)で、前年から横ばいが続いている。

男女別に見ると、男性では「個人的理由」によるものが8.7%で前年から0.3%上昇する一方で、「事業所側の理由」は1.2%で前年から0.1%低下した。女性では「個人的理由」が13.8%、「事業所側の理由」が0.8%で、ともに前年から0.1%低下した。

### 25～29歳で最も高い女性の出産・育児の理由による離職率

女性について、結婚の理由による離職率を年齢階級別に見ると、25～29歳で最も高くなっている。就業形態別に見ると、各年齢階級でパートタイム労働者より一般労働者のほうが離職率は高い。一般労働者を年齢階級別に見ると、特に25～29歳で最も高くなっている。

また、女性について出産・育児の理由による離職率を年齢階級別に見ると、25～29歳で最も高くなっている。就業形態別に見ると、20～24歳及び45～49歳を除く各年齢階級で、一般労働者よりパートタイム労働者のほうが離職率は高い。パートタイム労働者を年齢階級別に見ると、特に25～29歳で離職率が最も高くなっている。

そのほか、介護・看護の離職率を性、就業形態、年齢階級別に見ると、男性では、パートタイム労働者の45～49歳、女性ではパートタイム労働者の50～54歳は、他の年齢階級に比べて離職率が高くなっている。(調査・解析部)